

「厦泉漳同城化」の可能性を考える

—地域・歴史・方言・生活文化—

樋泉克夫（愛知大学現代中国学部）

尖閣問題に端を発した反日運動が中国全土で激しく展開されていた最中の昨年 9 月末、厦門経済特別区を訪れる機会をえた。成田からの全日空便はガラガラ。乗客より客室乗務員の方が確実に多かった。厦門の街は中秋節と国慶節の連休で大賑わいではあるが、反日運動は“痕跡”も見当たらない。

厦門の中心を離れ台塑（台湾プラスチック）集団を筆頭に多くの台湾企業が大量進出している海滄地区を訪れると、車窓から道路脇に大きく「厦泉漳同城化」と書かれた看板が数多く目に付いた。厦泉漳同城化、つまり厦門、泉州、漳州の福建南部を形成する 3 地区を一体化しようと呼びかけているのだ。そこで、この地域で話される「泉漳片」と呼ばれる福建省南部方言を軸に厦泉漳同城化について考えてみた。

■「厦泉漳同城化」という大構想

言語学的には「片」とは大きな方言集団の下に位置する方言グループを指すが、泉漳片とは厦門を含む泉州と漳州一帯、つまり福建南部一帯で使われている方言のこと。福建の別称である閩（閩の中に虫）から福建南部の方言という意味で閩南語と呼ばれ、海峡を越えた台湾では台湾語と呼ばれるそれだ。

方言だけが台湾と福建南部の結びつきを示しているわけではない。土俗信仰もまた両地を結んでいる。

台湾南部各地には福建南部で行われている土俗信仰がよく見られるが、最も盛んなものが泉州の北隣の莆田沖合いに浮かぶ湄洲島の総本山を持つ媽祖信仰だろう。宋代に生まれた航海の安全を守る信仰は、主に福建南部からの名もなき人々によって台湾にもたらされ、台湾海峡の兩岸の人々を結び付けていた。49 年の中華人民共和国の成立により往来を絶たれていた海峡兩岸の関係は、78 年末に当時の台湾の蔣経国政権によって台湾側から緩和され、やがて台湾の熱心な媽祖信徒の努力によって拡大し、08 年末の馬英九政権によって中台兩岸の全面交流へと繋がっていく。土俗信仰が政治の壁をこじ開け、兩岸の交流を拡大させた好個の一例なのだが、これをいいかえるなら単に共産党と国民党という 2 つの独裁政権のそれぞれの統治事情と政治的利害打算だけで兩岸関係に変化の波が起きたというのではなく、海峡を挟んで続いていた歴史と生活文化における深い結びつきがあったればこそその兩岸関係といえるだろう。

ここで改めて「厦泉漳同城化」というスローガンを考えるなら、単に厦門、泉州、漳州的地区が近接しているからというわけではなく、方言を同じくし、であればこそ日常生活文化も大差ないゆえに、こういった構想が提示されるようになったのではないか。

ここで歴史を振り返ってみたい。

東南アジアにおける中国人の姿を記録した中国の書籍は宋代の『諸蕃志』以来、代表的なものを挙げると元代の『真臘風土記』『島夷誌略』、明代の『瀛涯勝覧』『星槎勝覧』『東西洋考』『海語』、清代の『海国聞見録』『海録』などが代表的なものだが、そのなかにある東南アジア在住中国人を指すことばを拾ってみると、「広東漳泉等処人」「広東漳泉州人」「漳泉人」などが認められる。漳州と泉州からの人々は同じ方言で結びつき、同じ地域に集団

で居住していたことを表しているのではないか。生活文化の中心である方言を同じくするということは日常の生活文化も共通しているわけであり、であればこそ《自己人（なかも）》として相互扶助の関係を築くことになるわけだ。

思い起こせば1949年の建国から78年12月に中国政府が改革・開放に踏み切るまでの間、つまり国境に沿って“竹のカーテン”が施され厳格に對外閉鎖がなされ、戸口制度によって人びとの移動が厳しく制限されていた時代、廈泉漳同城化などという考えが公式に提示されることはなかつたろう。その意味からも、人民の国内移動を事実上緩和した78年12月に実施に踏み切った一連の措置、さらには82年に進められた人民公社解体は中国社会に決定的な改変を逼ったことが判る。人民公社の頰木から解かれることで、農民は農村を離れ安価で良質な労働力に変身し、一方では外国企業を動かし中国を世界の工場に仕立て上げ、一方では都市の再開発と建設を担ったのである。

2012年末現在で廈門の人口は243万人でGDPは1560億元、泉州は774万人で2276億元、それに漳は376万人で63億元余。3地域の人口を合わせると、人口は1400万人余でGDPは4000億元に迫る。確かに上海、北京、天津、重慶、広州などの巨大先進都市には及ばないものの、「廈泉漳同城化」という構想は南部沿海地域限定とはいえ大きな可能性を秘めた経済圏誕生を予想させるに充分だ。さらに、これに台湾が加わることを想定したらどうだろう。

■方言の持つ力

そこで改めて大陸から台湾への人口移動の歴史を簡単に振り返ってみる。

福建から台湾への人口移動の第1期は17世紀前半のこと。旧満州から万里の長城の東端に位置する山海関を突破して北京を襲った清朝＝満洲軍によって、明朝は滅ぼされる。やがて明朝の遺臣である鄭成功は反清軍を率いて廈門に陣を張った。だが清朝軍の圧力に抗しきれず、海峡を越えて台湾に上陸し、この地を東アジア交易の拠点としていたオランダ勢力を追い払い、反清闘争の基地とした。その際、泉州や漳州から多くが台湾に渡り、台湾の西側海岸の平地の肥沃な土地に住んでいた平埔族と呼ばれるポリネシア系原住民を東側の高地に追いやり、ここに新しい生活空間を築いた。

第2期は清朝初期。清朝が將軍の施琅を派遣し、鄭成功の残存勢力を含む台湾における反清勢力を制圧した際、泉州や漳州の人々が先行した同郷を頼って台湾海峡を越えた。

第3期は18世紀中葉の清朝が最も安定し最大の版図を誇っていた乾隆期である。台湾への移動を緩和するや、福建・広東・江西の3省の省境が交わる辺りの山間部の嘉応州と呼ばれる一帯に住んでいた客家系が移動し、山間部と平野部の接する辺りに生活拠点を構えた。彼らは先に台湾海峡を渡った泉州や漳州系が生活を営む沃野に住むことは出来ず、いわば沃野でも山間部でもない一種の“空き地”を生活拠点とせざるをえなかつたわけだ。

第4期は同治年間。福州船政大臣の上奏を受け、清朝が内地人民の台湾への入植禁止令を解禁したが、泉州や漳州を中心に福建沿岸部各地の人々が台湾海峡を越えている。もちろん、この際も台湾という異郷に住む同郷を頼ったわけだ。

第5期は1945年の日本敗戦から49年の中華人民共和国成立前後の間。中華民国（蔣介石政権）は台湾を接収するために国府軍を含む多くの要員を台湾に送り込む。後に国共内戦に破れた蔣介石政権は台湾に逃げ込み台北を臨時首都に定め、台湾を「大陸反抗」の拠

点とした。この数年間に大陸の各地から蔣介石政権や国府軍に関係する多くが台湾に渡っている。

台湾で本省人と呼ばれる人々は第 1 期から 4 期の間に海峡を越えた主に泉州や漳州からの移住者の末裔であり、外省人は第 5 期の移住者及びその子弟である。本省人と外省人の区別はあり、台湾に住むようになった時代や政治的背景に違いはあるが、共に大陸に血の繋がりをもち、海峡を東に越えた点では同じである。

ここで福建と台湾における住民の方言について考えておくと、廈門を含む福建南部で話されている泉漳片は台湾の広い範囲で、また福建・広東・江西の省境山間部の嘉応片（客家語）は特定地域で話されている。ここから泉漳片を話す人々が台湾に移っていたことが見て取れるが、興味深いのは福建省の東部にも泉漳片通用地域が認められる点だ。いわば、この地域は言語的には台湾と“兄弟関係”にあるということだろう。

■地域性と多様性

ここで再び視点を変えて考えたい。

かつてイギリスでは産業革命の結果、衰退した羊毛産業に代わって綿業が機軸産業として台頭する。綿業の中心であったマンチェスターの綿業者が有望な海外市場として着目したのが膨大な人口を抱える清末の中国だった。当時、「自由貿易」を掲げて設立が進められていたマンチェスター商工会議所（設立準備委員会）は、1820 年に「喜望峰より東の国々、わけてもこの地球上で、豊かで人口の多い中国と我われの通商を制約しているものが取り除かれれば、我がマンチェスター地区の綿業者にとって重要な市場となる」と認めた請願書を英国下院に送った。

それから 20 年ほど後のマンチェスターの綿業者の状況を、『諸本論（第 3 部）』は、「1843 年にはアヘン戦争がイギリス商業のために中国を開放していた。この新市場は、すでに旺盛をきわめた——ことに綿業の拡張に新たな口実を与えた。『どうして過剰生産になりえようか？ 我われは 3 億の人間に着せてやらねばならぬ』と、当時、あるマンチェスターのある工場主が筆者（エンゲルス）に語った」と綴っている。

だが「アヘン戦争がイギリス商業のために中国を開放し」ていたにもかかわらず、「豊かで人口の多い」「この新市場」はイギリスの綿業者にとっては有望な市場とはならず、「3 億の人間」は期待したほどの購買力を発揮しはしなかったようだ。

そこでマルクスは、アヘン貿易による中国の購買力低下が外国商品の進出を拒んでいるという従来の主張を改め、「零細農業と家内工業の結合に基づく中国社会の経済構造」こそが、「我われの中国への輸出の急激な増大を一切妨げている主要な障害である」（「中国との貿易」との結論を導くにいたった。

マルクスは「中国社会の経済構造」を「零細農業と家内工業の結合に基づく」と分析しているが、やはり「中国社会の経済構造」は単純に一元化して捉えるべきではないだろう。むしろ今日の視点に立つなら、厦泉漳同城化というスローガンが象徴しているように多様な地域性に基づく視点から捉え直す必要はないだろうか。確かに中国市場は巨大だ。だが、現在ですら「厦泉漳」は 1400 万人で 4000 億元に迫る GDP を擁しているのだ。決して小さな市場ではないはずだ。

■「抱き締めるにはあまりにも抑圧的」

不動産バブルは破裂した。共産党の政権基盤は脆弱だ。北京中枢は分裂している。全国で暴動は多発している。13年入ってすぐにも、「南方週末」紙の社説差し替え事件に端を発した共産党当局による自由な言論封殺問題、さらにはバブル再発を思わせる不動産価格の上昇など、中国に対する多種多様な情報が伝えられるが、相変わらず中国は中国のままだ。

いまから40年余前の1972年に米中最高首脳会談を実現させ、世界に「ニクソン・ショック」を巻き起こしたキッシンジャーは、『キッシンジャー回想録 中国』（岩波書店 2012年）で、「無視するのは大きすぎ、抱き締めるにはあまりにも抑圧的であり、影響を及ぼすには難しく、この上なくプライドが高い、という特別なカテゴリーに属する」とのマデレーン・オルブライトの中国評をそのまま引用し、中国を語っているが、おそらく習近平率いる新政権もまた「特別なカテゴリー」を巧みに使った外交を展開することだろう。

やはり中国市場は巨大過ぎるという「特別なカテゴリー」に属している。ならば中国市場として一体化して捉えるのではなく、多様性と地域性に注目すべきではないか。廈泉漳同城化の6文字に象徴的に現われているような歴史・方言生活文化を共通する新たな地域共同体化の動きがみられるようになるのではないか——こう痛感した今回の廈門旅行であった。（二〇一三・一・仲二記）